

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02526

研究課題名(和文) 教師教育における知の再編と実践的研究型教職大学院モデルの構築に向けた総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive research for the reorganization of knowledge in teacher education and the construction of a practical research-type teaching graduate school model

研究代表者

越智 康詞(Ochi, Yasushi)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：80242105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：実践報告書、インタビュー調査、認証評価のテキスト分析を通し、教職大学院が誕生してから制度的に定着するまでの過程における教職大学院の組織、実践方法、言説の変化を分析した。大学院における教育内容や手法が実践を重視したものへと変容し、さらには大学、教育委員会、教育現場の連携が強化されるなどの変化がみられた。その一方で、次第に教職大学院の標準化が進行している様子や教職の専門的自律性が揺らいでいる事実が浮き彫りになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教職大学院について、その理念や方法、実践報告等は数多くなされているが、その実情を多面的に分析した実証研究は少ない。本研究は、教職大学院が成立することで生み出された変化について、制度や組織、実践、言説など多様な側面から実証的に分析を行うものである。とりわけ、大学院の研究スキルという資源がいかにかにその教育に活用されるかに関心を持ち分析を行った。大学院という場が、教育の現場や行政機関とさまざまなネットワークを介してつながり、教育の実践力向上の可能性が高まる一方で、研究力など大学独自の資源を教育力の向上にうまく接続できず、教職の専門的自律性の支えとなりえていないなどの課題が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Through practical reports, interview surveys, and text analysis of accreditation, We analyzed the changes in the organization, practice methods, and discourse of the graduate school of education during the process from its birth to its institutional establishment. Educational content and methods in graduate schools have changed to emphasize practice, and there have been changes such as strengthening of cooperation between universities, boards of education, and educational sites. On the other hand, it became apparent that the standardization of graduate schools for teaching is progressing and that the professional autonomy of the teaching profession is being shaken.

研究分野：教育社会学

キーワード：教職大学院 教師教育 理論と実践の往還 ネットワーク 研究

## 1. 研究開始当初の背景

教職大学院の理念や制度(教育学研究科との差異)についての解説やあるべき姿(理念)についての言説は溢れているが、教職大学院の現状についての客観的な実証分析はさほど蓄積がなく、とりわけ、研究重視から教育重視への大学院の転換が強調される中、大学院の研究資産を活かした研究力(スキル)の育成がいかに教師としての実践力の育成に貢献しうるのかについての関心は高くない。たとえば、教職大学院を対象とした実証的な研究として目を引くものは、早稲田大学の吉田文教授を研究代表者とする「全国教職大学院学生意識調査プロジェクト」が注目されるが、そうした貴重な研究においても、教職大学院の機能は「授業力」「学級運営」「学校運営」「学校外との連携」の4点から検討されており、「教育研究」の観点は欠落している。教師教育のための教育研究はほぼ手つかずの領域に止まっている。一方、海外では、教師の教育研究能力は、欧州委員会による教員養成の標準化の中心的事項の一つとして位置づけられており、政策として推進されている。本プロジェクトを契機に、実践研究活動をうまく組み込んだ教職大学院教育(教師教育プログラムの開発)が盛んになることを期待したい。

## 2. 研究の目的

教職大学院の全県設置がほぼ完了し、現在は学生定員の増員が粛々と進められている。教職大学院については、研究か実践・教育かを巡る対立に目が向きがちだが、この二つは原理的に対立するわけではない。<研究=知>という方法・内容の結合体は、変化する時代、ボトムアップに実践を変革する主体(教師)が求められる時代において、ますますその重要性を増している。しかるに、これまでは「研究」といえば「実践とは無縁の抽象的営み」とされ、これを実践経験や実践の省察に置き換えることが求められてきた。これに対し、本研究では「研究」を「研究成果を産出する営み」という狭い観点からでなく、「研究技法」「自ら問いを持つといった主体の構え」「先行研究を重視し成果を公開するといったネットワーク」など多様な要素からなる多様体として捉え、現場、社会、行政において、教師の力量形成においていかなるニーズがあるのか、教職大学院のカリキュラムや教育指導の内実(その中への研究的要素の組み込み方・活かし方)や課題等について検討する。教職大学院の制度やカリキュラム、教育実践について、研究という要素を如何に生かしているかとの関連からその実態を詳細に検討すると共に、実践の最前線で活躍する教師教育者へのインタビュー調査の内容や教職大学院における優れた実践例を見習う中で、実践的研究型の教職大学院モデルの提案という最終ゴールを目指し準備を進める。

## 3. 研究の方法

### (1)政策動向や先行研究などの文献調査

教育政策と教員養成政策、教職大学院に向けての提言や議論内容・言説を整理すると共に、それらの関連性を分析する。海外の教員政策、教育における研究の位置づけ等の動向についても検討する。

### (2)教師教育者らへのインタビュー調査

教職大学院の組織編制やポリシー、カリキュラム、シラバス等における研究の位置について聞きとり調査を行う。教員たちの抱く研究=教育観、教育委員会や学校現場における研究力へのニーズ、学校現場の研究技能の現状や、教育環境、教師文化と教育研究との距離を調査する。

### (3)教職大学院の教育研究実態研究(参与観察、資料収集)

教師教育学会などのシンポジウムや先駆的な実践を行っている教職大学院における教育実践現場に潜り込み、その記述と分析を行う。教職大学院が保持する潜在的可能性や、現在の教職大学院が教育研究に関して抱えている課題を明らかにする。

### (4)認証評価のテキスト分析

平成22年度から開始された教職大学院認証評価に際して、各大学院が作成した認証評価結果の自己評価報告書のテキスト分析を行い、時期ごとの傾向性の変遷について分析する。

## 4. 研究成果

### (1)「教職の高度専門職化と教職大学院 - 実践的教育研究の現状と課題 -」(紅林伸幸、越智康詞、川村光、長谷川哲也、常葉大学大学院研究紀要第6号、2020年3月、pp.81-92)

本研究は、「教職大学院という制度改革の現場=実験室において、一体何が進行しているのか、そこにどのような化学反応が生じ、新たに何が生成されつつあるか」という問いの下、教師教育の現場に接近し、そこで芽生え始めている新たな実践・可能性の萌芽を探り出し、記述しようとするものである。本研究がターゲットとしたのは、教師教育学会でのシンポジウム、常葉大学での新たな教師教育実践である。こうしたシンポジウムの場や教師教育の実践現場の観察から、理論と実践の往還を推進すべく、研究力にかかわる諸要素の教育への接合を模索する様々な実践が生成し始めている現状を知ることができた。とりわけ印象的だったのは、観察対象となる教師(学生)たちが、「既に学術的に認められている」理論の受け売りから脱却し、内なる問いに根差した「個人の理論」を立ち上げる主体となる一方、他者との自由で開かれた対話を通して、「個

人の理論」を「実践者たちの共有知」、あるいは「社会化された個人の理論」へと再編していこうとする様子が見られたことである。また、「主体的な問題関心をもって」集まったメンバーが、「お互いを尊重し合うフラットな関係性」の中で、それぞれの報告を独自に解釈し、質の高い理論へと高め合う創造的なコミュニケーションを行うことで、学会シンポジウムという与えられた空間が、研究的なコミュニケーションの場として再構築されていく様子も観察できた。また、常葉大学の大学院では、経験の蓄積を主眼とする「教育実習」を「AR(アクション・リサーチ)」という研究活動に置き換えた上、この「実践=教育=研究」過程を第一段階のARで生成された理論・モデルを、次の段階のARで検証するといったようにシステム化された研究活動(各自が、自ずとPDCAサイクルに参加する仕組み)に組み込むという仕方でも教育課程が編成されていた。このように常葉では、単なる研究力向上の訓練に止まらず、研究を連鎖させ、知を洗練させていく研究的営みのシステムティックな構造の意味まで、自然に学び取られるような仕組みが作られていたのである。

しかし、本研究での実践の吟味・検討から、研究の持つ可能性を教育世界に実装していくことの困難や限界も見えてきた。教師教育学会のシンポジウムは、それ自体は開かれた関係を生み出すものであったが、それが教師教育(実践能力向上)を目的としたシンポジウムだったため、そこで報告された成果を学び取ることで自体が目的となり、当該理論をさらに展開していく可能性や知見を見出す方法(研究手続き:方法論についての自己言及)に関する議論は、深く掘り下げられることはなかった。また、常葉のARにおいても、今回観察したケースは、研究指導を行う研究者教員に不案内な研究テーマであったことがたまたま「幸い」しただけかもしれない、という疑念も払拭できていない。教員・学生と研究者教員の一見民主的な関係も、実践に卓越した実務家教員が指導を担うことで、再び教え導く関係に舞い戻る可能性は否定できない。

以上から浮き彫りになるのは、ややトートロジカルな表現となるが、教師教育の世界では、教育的コミュニケーションの形式が強力な磁場として作用し、そのことが教師の、主体的な探究や研究的コミュニケーションへの参加を阻害する方向に作用している可能性である。研究的コミュニケーションにおいては、無知の姿勢(すべては仮説!)や、事柄(テーマ)を媒介とした自由で対等な関係、事実(観察可能なもの)に依拠し、できうる限り反証可能な言葉を使用するといった対話の作法等を要件とする。これに対し、教育的コミュニケーションは、一方通行的な関係であり、情緒的で反論不可能な殺し文句が横行し、自由で対等で開かれた関係を消滅させてしまうのだ。こうしたコミュニケーション形式(メンタルモデル)に取り込まれた教師は、自己意識(認知面)の上では子ども(学び手)主体の教育の信奉者だったとしても、事実的(パフォーマンス)には、上からの指示(教育コミュニケーション)を待つ、マニュアル依存の学習者=実践者となってしまっているのである。

(2)「教職大学院の現状と可能性の探究」(酒井真由子、越智康詞、川村光、加藤隆雄、長谷川哲也、紅林伸幸、上田女子短期大学、第45号、pp.81-92)

本研究では、教職大学院が成立して一定の期間が経過し、安定期に入ろうとしつつある現在、そこにどのような可能性が現れ、現実にはどの程度成立してきた(こなかった)のか。また、この改革が行き詰まりを見せているとすれば、どこでどう梯子を掛け違えたのか。今後、どのような方策を取ることが可能なのか。こうした疑問を探索的に追求することを課題とした。

以上の課題を達成するため、まず本研究の前半部分では、「認証評価」に報告された各大学院の実践記録(文書)を基に、教職大学院のこれまでの達成状況を概観することで、そこに開かれた(旧来の大学院と異なる)新たな可能性を探索した。続いて本研究の後半部分では、教師教育の現場で活躍している実践者=研究者へのインタビュー調査から、教職大学院が抱える課題を内側から照らし出し、問題を克服しさらなる飛躍を遂げるための指針・方法を探った。

分析の結果、教職大学院では、理論と実践の往還・融合、学校現場における課題の追究、そして学校現場への学びの還元を重視した取り組みが行われていることがわかった。また教職大学院は、学生を確保し、修了生を学校現場へ送り出す必要から、教員間の協働はもちろん、教育委員会や学校現場と連携が密になり、そして実際、内外におけるネットワークを広げ、教育資源を増やしてもきた。つまり、教職大学院は、これまでの孤立しがちな大学院とは異なり、多様な人・機関・領域で連携し、大学院に在籍期間中のみならず、その修了後にも学び合える関係性が形成される可能性が高まってきているといえる。

一方、教職大学院と教育委員会との過度の癒着は、教職大学院の主体性や自律性を失わせる危険性を孕んでいるとの懸念もある。本研究においても、学校特有の指導文化(権威主義や実用・正解主義)によって、教育、研究、実践の区別が崩しになり、自由で対等な対話的關係や試行錯誤を特徴とする学問共同体の基盤が蝕まれている様子、さらには「理論と実践の往還」「リフレクション」「実践論文」など、教職大学院を導くはずの中核的概念が、大学院での教育を外見的に粉飾する空虚な記号になりさがっている現実等、様々な弊害が見えてきた。

それではなぜ教職大学院の主体性や自律性が損なわれるのか。

一つの要因として考えられるのは、力関係の問題である。教職大学院は、現職教員の募集を教育委員会に頼り、また学部新卒学生の就職も保障しなくてはならないなど、「教職労働市場への従属性」を強めている。佐久間(2010)は、1999年の教員養成審議会答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」以降、国によって大学と教育委員会との連携が推奨されたことで、大学と教育委員会との関係は「連携」は「融合」ともいふべき関係へと変容しつつあると論じている(佐久間2010:103)。

だが、本研究でのインタビュー調査から見てきたのは、理論を実践力の学びにつないでいく上での適切な概念が欠如している現実である。表面上、理論と実践の往還が強調されているものの、理論と実践の往還がいかなるものであり、いかにして推進していけばよいのか等についての理論が欠如しているのである。その結果、各大学院で実践される「理論と実践の往還」は、理論家と実践家の共同担当（チーム・ティーチング）以上の意味をもち、しかも、実務家教員と研究者教員は「理論と実践の往還」という共通の言葉を語りながら、おのおの異なるイメージをもって、それぞれの仕方でも支援する「足し算的」な連携を繰り返してきたのである。インタビューに応じてくれたY氏によれば、実務家と心理学の共同に比して、哲学や社会（社会学）の関与が難しいという。前者は、目的に対する手段の有効性を指す点で合意できても、後者（複雑系の科学）は、目的＝手段図式自体を疑うこともあるからだ。このようにパラダイムの異なる領域同士が協力するには、「足し算」ではなく「熟議・練り上げ」という形式が必要であろう。

(3) 「教職大学院認証評価における自己評価報告書のテキスト分析」加藤隆雄、越智康詞、長谷川哲也、川村光、紅林伸幸、酒井真由子、南山大学紀要『アカデミア』25号、pp.2-40)

本研究では、平成22年度から開始された教職大学院認証評価に際して、各大学院が作成した認証評価結果の自己評価報告書のテキストマイニングを行った。評価書に出現する語彙の連関によって、各教職大学院が自らをどのように捉えているか、自己認識についての変化を捉えるようとしている。このような分析を、テキストマイニングの手法のうち、共起ネットワーク図の経年比較によって行うこととした。

評価書は、年度を経るにつれて、教職大学院に対して必要性の高い事項を精選していることが示された。評価書を提出している教職大学院が、平成22年度の7大学院から令和2年度の13大学院へとほぼ倍増しているにもかかわらず、評価書で取り上げる事項が収斂の方向にあることから、教職大学院のモデル化の進展も推測できる。他方、令和2年度の評価書の共起ネットワークが示すように、教職大学院が二重の焦点をもつようになってきた、ということも指摘できる。「教育」「実践」「研究」「教職」「授業」からなるサブグラフは、研究2（酒井他、2022）で示した「理論と実践の往還・融合」に対応し、「学校」「教員」「学部」などからなるサブグラフは、「現場での学びと現場への還元」に対応すると見ることもできるだろう。

3期の分析をただけであるが、評価書には一定の方向性が見える。新たに教職大学院が加わったからといって、サブグラフの構成要素が散逸してしまうということがなかったことからわかる通り、評価書は収斂と洗練の方向に向かっていると考えられる。二つの主要サブグラフは、今後さらに分節化していくということが考えられる一方で、もしも教職大学院が新たな課題を抱え込むようになれば、サブグラフの構造も再編されるという可能性も考えられる。

本研究は、教職大学院の評価書を資料体（corpus）として分析することにより、教職大学院自身が、自らの定義をどのように変化させていくかを明らかにしようとするものである。そしてその際に、ある教職大学院は他の教職大学院の評価書を読む、と想定できるので、それぞれの教職大学院が他の教職大学院が有する定義から影響を受け、自らの定義を変えていくことも考えられる。したがって、評価書で構成される「テキスト空間」内においては自他の相互作用が起こることが考えられる。それは、一種の同調圧力である場合もあるし、他者との差別化である場合もあるだろう。収斂と差異化、標準化と新機軸のダイナミズムが見出されることが期待される。そしてまた、このような分析は、それぞれの教職大学院を、「マクロ行為者」として捉える視点も有している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>酒井真由子・越智康詞・川村光・加藤隆雄・長谷川哲也・紅林伸幸 | 4. 巻<br>45          |
| 2. 論文標題<br>教職大学院の現状と可能性の探究               | 5. 発行年<br>2022年     |
| 3. 雑誌名<br>上田女子短期大学紀要                     | 6. 最初と最後の頁<br>1, 17 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし            | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>紅林伸幸・越智康詞・川村光・長谷川哲也          | 4. 巻<br>6           |
| 2. 論文標題<br>教職の高度専門職化と教職大学院             | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>常葉大学教職大学院研究紀要                | 6. 最初と最後の頁<br>81-92 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>加藤隆雄・越智康詞・長谷川哲也・川村光・紅林伸幸・酒井真由子 | 4. 巻<br>25          |
| 2. 論文標題<br>教職大学院認証評価における自己評価報告書のテキスト分析   | 5. 発行年<br>2023年     |
| 3. 雑誌名<br>南山大学紀要 アカデミア                   | 6. 最初と最後の頁<br>25-40 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし            | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                             | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)               | 備考 |
|-------|---|-------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 紅林 伸幸<br><br>(Kurebayashi Nobuyuki)<br><br>(40262068) | 常葉大学・教育学部・教授<br><br><br><br>(33801) |    |

6. 研究組織（つづき）

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                          | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                     | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 川村 光<br><br>(Kawamura Akira)<br><br>(50452230)     | 関西国際大学・教育学部・教授<br><br><br><br>(34526)     |    |
| 研究分担者 | 長谷川 哲也<br><br>(Hasegawa Tetsuya)<br><br>(90631854) | 岐阜大学・教育学部・准教授<br><br><br><br>(13701)      |    |
| 研究分担者 | 加藤 隆雄<br><br>(Kato Takao)<br><br>(20247133)        | 南山大学・人文学部・教授<br><br><br><br>(33917)       |    |
| 研究分担者 | 酒井 真由子<br><br>(Sakai Mayuko)<br><br>(30591193)     | 上田女子短期大学・その他部局等・教授<br><br><br><br>(43605) |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |